

静岡市障がい者共生のまちづくり計画
（令和3年度から5年度まで）
障がい者計画（市の事業）の最終報告について

【評価区分】 計画期間中（令和3年度から5年度）の取組状況に基づき、次の区分により、各年度の評価を行う。
評価基準は、当市が実施する **事務事業総点検表** と同様の基準とする。

評価区分（目安）	内容	評価の視点
S （成果指標の達成度がS）	期待を上回る （105%以上）	・ 目標以上の成果があがっている。
A （成果指標の達成度がA以上）	期待どおり （90%以上105%未 満）	・ 活動実績に見合った十分な成果が出ている。 ・ 活動実績に見合った十分な成果が出ている。 ・ 成果のさらなる向上又は適正水準の維持が期待できる。
B （成果指標の達成度がB以上）	期待を下回る （70%以上90%未 満）	・ 目標達成に向けて、ある程度成果は出ているが、目標をやや下回っている。 ・ 活動実績に対する成果がやや低い。 ・ 成果達成のため、事業内容等の改善が必要
C （成果指標の達成度がC）	期待を顕著に下回る （70%未満）	・ 目的達成に向けた成果が出ていない。 ・ 事業実施の効果が認められない。 ・ 実施方法等の抜本的な見直しが求められる。 ・ 今後も成果が見込めず、事業そのものの見直しが必要
—	実施せず	・ 実施する必要が無くなった。 ・ 天候不良・政策変更等により実施が不可能となった。

障がい者共生のまちづくり計画掲載事業(市の事業)一覧

No.	施策分野	計画掲載 ページ	事業名	担当課
1	1－(1)－1	33	地域における障がいの理解促進事業	障害福祉企画課 精神保健福祉課
2	1－(1)－2	33	市政出前講座の実施に係る地域の障がいのある人の参画	障害福祉企画課
3	1－(1)－3	33	障がいの理解促進に関する普及啓発事業	こころの健康センター
4	1－(1)－4	33	新 高次脳機能障がいの理解促進に関する普及啓発、相談・支援事業	精神保健福祉課 地域リハビリテーション推進センター
5	1－(1)－5	35	学校教育における支え合いの意識づくりの推進事業	福祉総務課
6	1－(1)－6	35	学校におけるボランティア活動の実施	学校教育課 教育センター
7	1－(1)－7	35	こころのバリアフリープロモーター育成講座	こころの健康センター
8	1－(1)－8	36	新 バラバドミントンを通じた共生社会教育推進事業	スポーツ交流課
9	1－(2)－1	41	市民活動センターの運営	市民自治推進課
10	1－(2)－2	41	地域福祉交流プラザの運営	福祉総務課
11	1－(2)－3	41	ボランティア活動を通じた支え合いの意識づくり推進事業	福祉総務課
12	1－(2)－4	41	新 市民ワークショップ「Voice of しずおか市民討議会」を活用した共生都市促進検討事業	障害福祉企画課
13	1－(3)－1	42	障害者差別解消法に基づく相談事業	障害福祉企画課 精神保健福祉課
14	1－(3)－2	42	静岡県障害者差別解消支援地域協議会	障害福祉企画課
15	1－(4)－1	49	市民後見人養成研修事業	福祉総務課
16	1－(4)－2	49	日常生活自立支援	福祉総務課
17	2－(1)－1	64	民生委員・児童委員及び主任児童委員による地域福祉活動	福祉総務課
18	2－(1)－2	64	うつ病対策事業	こころの健康センター
19	2－(1)－3	64	障害者相談員設置事業(身体・知的)	障害福祉企画課
20	2－(1)－4	64	精神障害者家族等相談員相談事業	精神保健福祉課
21	2－(1)－5	64	精神保健福祉相談事業	精神保健福祉課
22	2－(1)－6	65	難病患者地域支援対策事業	保健所総務課
23	2－(1)－7	66	新 依存症対策事業	こころの健康センター 精神保健福祉課
24	2－(2)－1	71	退院後支援事業	精神保健福祉課
25	2－(2)－2	71	新 精神障がい者地域移行支援事業	精神保健福祉課
26	2－(2)－3	71	難病患者等介護家族リフレッシュ事業	保健所総務課
27	2－(2)－4	71	新 再犯防止推進事業	福祉総務課
28	2－(3)－1	82	ライフサポート事業	障害者支援推進課
29	2－(3)－2	82	補装具の適切かつ継続的な使用に向けた支援	地域リハビリテーション推進センター
30	2－(3)－3	82	ふれあい収集の実施	収集業務課
31	2－(3)－4	82	新 ヘルプマーク・ヘルプカード普及啓発事業	障害福祉企画課
32	2－(4)－1	85	各種手当の給付	障害者支援推進課
33	2－(4)－2	85	心身障害者扶養共済制度	障害者支援推進課
34	2－(4)－3	85	補装具費助成事業	障害者支援推進課
35	2－(4)－4	85	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	障害者支援推進課
36	2－(4)－5	85	重度障害者紙おむつ支給事業	障害者支援推進課
37	2－(5)－1	89	難病患者等ヘルパー養成事業	保健所総務課
38	2－(5)－2	89	移動支援事業従事者養成研修	障害福祉企画課
39	2－(5)－3	89	介護職員初任者研修受講就労助成金	障害者支援推進課(介護保険課)
再	2－(6)－1	91	再 市民後見人養成研修事業	福祉総務課
再	2－(6)－2	91	再 日常生活自立支援	福祉総務課
再	2－(6)－3	91	再 精神障がい者地域移行支援事業	精神保健福祉課
40	3－(1)－1	95	障がい者歯科保健推進事業	健康づくり推進課
41	3－(1)－2	95	新 障がい者歯科保健推進会議の運営	健康づくり推進課
42	3－(1)－3	95	精神科救急医療体制整備事業	精神保健福祉課
43	3－(1)－4	95	難病患者等医療相談事業	保健所総務課

No.	施策分野	計画掲載 ページ	事業名	担当課
44	3－(2)－1	97	地域リハビリテーションの普及・啓発事業	地域リハビリテーション推進センター
45	3－(2)－2	97	うつ病回復プログラム事業	こころの健康センター
46	3－(2)－3	97	回復期リハビリ病棟の運営	清水病院医事課
47	3－(2)－4	97	リハビリテーションに係る相談支援事業	地域リハビリテーション推進センター
48	3－(3)－1	98	自立支援医療費の支給	障害者支援推進課 保健所総務課
49	3－(3)－2	98	重度心身障害者医療費助成事業	障害者支援推進課 精神保健福祉課
50	3－(3)－3	98	精神障害者入院医療助成制度	精神保健福祉課
51	3－(3)－4	98	特定医療費の支給	保健所総務課
52	4－(1)－1	103	市営住宅への入居支援	住宅政策課
53	4－(1)－2	103	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業	住宅政策課
54	4－(1)－3	103	身体障害者住宅相談事業	障害者支援推進課
55	4－(1)－4	103	重度身体障害者住宅改造費補助事業	障害者支援推進課
56	4－(2)－1	108	心身障害者(車いす用)タクシー利用料金助成事業	障害者支援推進課
57	4－(2)－2	108	精神障害者交通費助成事業	精神保健福祉課
58	4－(2)－3	108	新 福祉有償運送の登録支援	福祉総務課
59	4－(3)－1	108	バリアフリーの情報発信	福祉総務課
60	4－(3)－2	108	障がいに配慮した歩道空間の確保	交通政策課
61	4－(3)－3	109	安全な歩道の整備	道路計画課 道路保全課
62	4－(3)－4	109	鉄道駅周辺のバリアフリー化の推進	道路保全課
63	4－(3)－5	109	都市公園のバリアフリー化整備	公園建設管理課
64	4－(3)－6	109	バリアフリー法における建築物の整備の促進	建築安全推進課
65	4－(3)－7	109	超低床ノンステップバスの導入拡大	交通政策課
66	4－(3)－8	110	ユニバーサルデザインの普及	建築総務課
67	4－(3)－9	110	文字情報サインの設置	景観まちづくり課 清水まちづくり推進課
68	4－(3)－10	110	新 静岡庁舎、区役所のバリアフリー整備事業	管財課 駿河区地域総務課 清水区地域総務課
69	5－(1)－1	112	地域防災訓練の実施	危機管理課
70	5－(1)－2	112	防災出前講座の開催	危機管理課
71	5－(1)－3	112	住宅用火災警報器取付支援事業	予防課
72	5－(1)－4	112	重度身体障害者住宅安心システム	障害者支援推進課
73	5－(1)－5	112	木造住宅耐震事業	建築安全推進課
74	5－(1)－6	113	家具等固定推進事業	建築安全推進課
75	5－(1)－7	113	障がい福祉施設の消防訓練の指導及び実施	予防課
再	5－(1)－8	113	再 ヘルプマーク・ヘルプカード普及啓発事業	障害福祉企画課
76	5－(1)－9	113	新 市民の防犯意識高揚のための啓発活動	生活安全安心課
77	5－(1)－10	113	新 青色防犯バトロール	生活安全安心課
78	5－(1)－11	113	新 「ながら見守り」活動の実施	生活安全安心課
79	5－(1)－12	113	新 街頭防犯カメラ設置事業補助金	生活安全安心課
80	5－(1)－13	113	新 消費生活相談	生活安全安心課
81	5－(1)－14	113	新 消費生活に係る情報提供	生活安全安心課
82	5－(1)－15	114	新 障害者災害時体制強化事業	障害福祉企画課
83	5－(1)－16	115	新 新型コロナウイルス感染症対策関連事業	障害福祉企画課 障害者支援推進課
84	5－(2)－1	115	避難所における障がいのある人への配慮	危機管理課
85	5－(2)－2	115	避難行動要支援者避難支援推進事業	福祉総務課
86	5－(2)－3	115	福祉避難所の確保	福祉総務課
87	5－(2)－4	116	聴覚障がいのある人のための緊急情報発信事業	障害福祉企画課
88	5－(2)－5	116	聴覚障がい等、音声による通報が難しい人のための緊急通報受信事業(FAX119・NET119)	指令課

No.	施策分野	計画掲載 ページ	事業名	担当課
89	6－(1)－1	125	発達早期支援事業	子ども家庭課 障害福祉企画課
90	6－(1)－2	125	児童相談所の運営	児童相談所
91	6－(1)－3	125	障がい児保育事業	こども園課
92	6－(1)－4	125	障がい児保育事業	幼保支援課
93	6－(1)－5	127	乳幼児健康審査	子ども家庭課
94	6－(1)－6	127	幼児言語指導事業	学校教育課
95	6－(1)－7	127	放課後児童クラブにおける職員加配	子ども未来課
96	6－(1)－8	127	レスパイト事業補助	障害福祉企画課
97	6－(1)－9	128	母子療育訓練センターの運営	障害福祉企画課
98	6－(1)－10	128	児童発達支援センター「いこいの家」における親子教室の実施	障害福祉企画課
99	6－(2)－1	131	福祉型児童発達支援センター「いこいの家」での医療的ケア児の受入れ	障害福祉企画課
100	6－(2)－2	131	新 市立こども園における医療的ケア児の受入	こども園課
101	6－(2)－3	131	新 私立こども園における医療的ケア児の受入	幼保支援課
102	6－(3)－1	132	障がいのある児童生徒への就学支援	学校教育課
103	6－(3)－2	132	特別支援教育推進事業	学校教育課
104	6－(3)－3	132	特別支援教育研修会の開催	学校教育課
105	6－(3)－4	132	特別支援教育進路指導協議会による進路指導	学校教育課
106	6－(3)－5	133	特別支援教育就学奨励費補助金交付事業	児童生徒支援課
107	6－(3)－6	133	特別支援連携協議会の運営	学校教育課 障害福祉企画課 子ども未来課
108	7－(1)－1	137	就職面接会の開催	商業労政課
109	7－(1)－2	137	新 「就フェス」開催事業	障害福祉企画課
110	7－(1)－3	137	精神・発達障がい者しごとサポート養成講座	商業労政課
111	7－(1)－4	137	障がいのある学生のインターンシップの受入	障害福祉企画課 等
112	7－(1)－5	138	静岡市役所での障がい者雇用	人事課 上下水道総務課 教育総務課
113	7－(1)－6	138	静岡市職員採用試験制度における障がいのある人への配慮	人事委員会事務局
114	7－(2)－1	142	「農・福連携」の推進	農業政策課 障害福祉企画課 精神保健福祉課
115	7－(2)－2	142	静岡市ワークステーションの設置	障害福祉企画課
116	7－(3)－1	142	障がい者就労施設等からの優先調達の促進	障害福祉企画課
117	7－(3)－2	143	福祉シヨップ運営事業費補助	障害福祉企画課
118	7－(3)－3	143	公共施設を活用した自主製品の販売支援	障害福祉企画課
119	7－(3)－4	143	新 工賃向上アドバイザー派遣事業の実施	障害福祉企画課
120	8－(1)－1	150	市民参加型舞台公演事業	まちほ劇場推進課
121	8－(1)－2	150	まちは劇場コンサート事業 学校訪問コンサート	文化振興課
122	8－(1)－3	150	全国障害者スポーツ大会への派遣	障害福祉企画課
123	8－(1)－4	150	障がい者スポーツへの理解促進と情報提供の実施	スポーツ振興課
124	8－(1)－5	150	市営スポーツ施設の使用料の減免	スポーツ振興課
125	8－(2)－1	153	生涯学習施設における障がいのある人を対象とした講座の実施	生涯学習推進課
126	8－(2)－2	153	健康づくりに関する講座の開催	健康づくり推進課
127	8－(2)－3	153	身体障害者福祉センター「静岡市清水みなとふれあいセンター」「静岡市清水みなとふれあいセンター」の運営	障害福祉企画課
128	8－(2)－4	153	新 市立図書館における福祉サービスの実施	中央図書館
129	8－(3)－1	156	ウェブアクセシビリティに配慮した市公式ホームページの提供	広報課
130	8－(3)－2	156	視覚障がいのある人への音訳資料の提供の推進	中央図書館
131	8－(3)－3	156	公職選挙における障がいのある人への配慮	選挙管理委員会事務局
132	—	160	社会福祉施設等施設整備補助	障害福祉企画課

No.	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)				次期計画事業目標(指標)	事業目標(値)	事業費(千円)						目標達成の為に計画期間中の取組		事業目標に対する評価				計画終期(令和5年度末)時点での達成状況、 次期計画に向けての課題			
				令和3年度		令和4年度			令和5年度		令和6年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		計画掲載内容	令和5年度末の取組状況	R3	R4		R5	総	
				目標値	実績値	目標値	実績値		目標値	実績値	目標値	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額								
大分野1 権利擁護・理解促進																									
1	障害福祉企画課 精神保健福祉課		地域における障がいの理解促進事業	市政出前講座等の開催増加による普及活動の促進	6回	6回	6回	8回	6回	12回	市政出前講座等の開催による普及活動の促進	6回	—	—	—	—	—	—	地区民生委員・児童委員協議会、市内小学校等に対し、出前講座の周知を行います。	申込のあった団体に対して、希望する内容に対応した出前講座を実施した。	A	A	A	A	達成
2	障害福祉企画課		市政出前講座の実施に係る地域の障がいのある人の参画	市政出前講座等に参加する当事者の増加	【コロナ禍の目標値】 関係団体との検討の実施	0人	2人	0人	2人	0人			—	—	—	—	—	—	開催にあたり、当事者団体等と連携し、出前講座への当事者の参加を依頼します。	申込団体の希望日が限定的であること等から、当事者参加を見送ることとした。	-	C	C	C	未達成 市政出前講座のより効果的な実施方法について、当事者の参画に限らず、検討を進めていく。
3	こころの健康センター		障がいの理解促進に関する普及啓発事業	精神障がいの症状・特性を学ぶ研修・教室の開催	2回	3回 (摂食障害家族教室 3回実施、8050研修は開催中止)	2回	3回 (摂食障害家族教室は3回実施、 8050研修は開催中止)	2回	3回 (摂食障害家族教室は3回実施、 8050研修は開催中止)	摂食障害家族教室3回 支援者向け研修会1回	198	15	198	0	175	24	精神障がいこころの健康等に関する理解を深めるための効果的な普及・啓発方法を検討するとともに、関係機関との連携をより一層促進します。	集合形式の教室開催に加え、コロナ禍を経て得られたオンライン研修や動画配信のノウハウを生かし、研修会動画の配信も含めたミニ動画講座を活用して普及啓発に取り組んだ。	A	A	A	A	達成 教室開催にあたり、各家族の抱えている問題や、治療段階は様々であり、指導・助言の内容やタイミングも異なることから、過去の参加者や相談者のニーズを整理し、静岡県摂食障害支援拠点病院の助言を受け、内容の改良を図る。また、研修・教室の参加や相談という形にこだわらず、広く市民が様々な障害について学ぶ機会を提供するため、引き続き動画配信を行う。	
4	精神保健福祉課 地域リハビリテーション推進センター	新	高次脳機能障がいの理解促進に関する普及啓発、相談・支援事業	支援者向け研修会や情報交換会の開催 ①研修の開催による普及活動の促進 ②高次脳機能障害情報交換会等によるネットワーク活動 ③高次脳機能障害相談会の開催	①1回 ②1回 ③2回	①2回 ②1回 ③2回	①1回 ②1回 ③2回	①1回 ②1回 ③2回	①1回 ②1回 ③2回	①1回 ②1回 ③2回	支援者向け研修会や情報交換会の開催 ①研修の開催による普及活動の促進 ②高次脳機能障害情報交換会等によるネットワーク活動 ③高次脳機能障害相談会の開催	5,456	3,337	5,139	2,947	4,929	2,995	市内関係機関、支援機関や事業所、家族会への周知を行うとともに、関係機関と連携を進めます。	研修会や情報交換会、相談会を開催、リーフレットの作成を行い、高次脳機能障がいの普及・啓発を行った。	A	A	A	A	達成 高次脳機能障がいの知識や支援の普及・啓発は不足している現状があり、支援者の基礎知識向上、支援体制の充実という側面から、同事業は一定の役割を果たしており、今後も継続していく。	
5	福祉総務課		学校教育における支え合いの意識づくりの推進事業	静岡県社会福祉協議会地域福祉推進事業補助金交付要綱に基づき、静岡県社会福祉協議会に適切に補助金を交付する。 学校と地域が連携した福祉に関する事業の実施	適切な補助金の交付 ※市社協の事業目標:教員向け会議等の実施	実施	適切な補助金の交付 ※市社協の事業目標:教員向け会議等の実施	実施	適切な補助金の交付 ※市社協の事業目標:教員向け会議等の実施	実施	静岡県社会福祉協議会地域福祉推進事業補助金交付要綱に基づき、静岡県社会福祉協議会に適切に補助金を交付する。 学校と地域が連携した福祉に関する事業の実施。	17,179	5,902	149,427の一部	86,801	143,450の一部	101,855	市内関係機関、支援機関や事業所、家族会への周知を行うとともに、関係機関と連携を進めます。	市社協と各学校が連携し、学校における福祉教育が推進されるよう、市社協に対し補助金を交付した。補助金を活用して、福祉教育支援事業、福祉体験事業等が実施された。	A	A	A	A	達成	
6	学校教育課 教育センター		学校におけるボランティア活動の実施	アンケートで「人の役に立つ人間になりたい」と回答する子どもの割合 ①小学生 ②中学生 ③高等学校	①95.9% ②94.3% ③84.9%	①95.7% ②94.6% ③85.4%	①95.9% ②94.3% ③84.9%	①94.9% ②94.3% ③85.2%	①96.0% ②94.4% ③85.0%	①96.2% ②95.0% ③86.0%	アンケートで「人の役に立つ人間になりたい」と回答する子どもの割合 ①小学生 ②中学生 ③高等学校	0	0	0	0	0	0	①教職員を対象に開催する道徳教育担当者会で、ボランティア精神等について研修する機会を年間2回行います。 ②各小中学校・高等学校において、道徳、特別活動、総合的な学習の時間等で、ボランティア推進の授業を展開します。	①教職員を対象に開催する道徳教育担当者会で、ボランティア精神等について研修する機会を年2回実施した。 ②各小中学校・高等学校において、道徳、特別活動、総合的な学習の時間等で、ボランティア推進の授業を行った。	A	A	A	A	達成	
7	こころの健康センター		こころのバリアフリープロモーター育成講座	①講座の実施による精神疾患や障がいを理解する機会の提供 ②受講者の理解度	【コロナ禍の目標値】 修了者向け「フォローアップ講座」を月1回オンラインを併用して実施	「フォローアップ講座」を月1回オンラインを併用して実施	①6回 ②アンケートで「理解できた」と答えた方の割合90%	①5回 ②98.4%	①5回 ②94.4%	①5回 ②100%	①講座の実施による精神疾患や障がいを理解する機会の提供 ②受講者の理解度	137	0	138	115	138	162	①各分野の講師を早期に確保し、チラシやホームページにより積極的に講座の周知を行います。 ②講師との打合せを重ね、受講生が理解しやすい内容とします。	計画どおり講座を5回開催し、9名が修了した。	A	A	A	A	達成	
8	スポーツ交流課	新	パラバドミントンを通じた共生社会教育推進事業	体験教室の実施校	5校	5校	5校	5校	5校	5校	体験教室実施校数	640	619	640	637	640	627	教育センター等と協力し、市内小中学校に対し、広く周知を図ります。	市内小学校に周知し、応募のあった18校中、5校で体験教室を実施した。	A	A	A	A	達成 令和6年度から予算がなく、実施方法や実施校数など日本パラバドミントン連盟と調整が必要になる。	
9	市民自治推進課		市民活動センターの運営	市民活動センター登録団体数	1,084団体	1,143団体	1,100団体	1,175団体	1,100団体	1,211団体	市民活動センターにおける新規登録団体数	62,436	62,435	62,975	62,650	61,474	61,474	番町及び清水市民活動センターにおいて、研修会・講座の開催、窓口相談の実施、市民活動拠点の提供などを行います。	番町及び清水市民活動センターにおいて、研修会・講座の開催、窓口相談の実施、市民活動拠点の提供などを行った。	A	S	S	S	達成 次年度より事業目標を新規利用登録団体数に変更する。新規の利用者増加に向けた、まだ利用したことがない市民活動団体へのセンターの周知が必要。	
10	福祉総務課		地域福祉交流プラザの運営	施設利用者数及び事業参加者数合計	10,000人	15,125人	15,000人	18,389人	17,000人	15,572人		18,272	18,272	18,272	18,272	18,272	18,272	「地域福祉交流プラザだより」や、ホームページ等を活用した講座の案内や会議室利用方法等の周知を行います。	新型コロナウイルス感染症が5類に移行した後も、換気や3密を避ける等の感染防止対策を行った。実績が目標をやや下回ったが、指定管理者の創意工夫を活かしながら各種事業が実施されており、利用者の増加に向けた運営がなされている。	B	S	A	A	達成	
11	福祉総務課		ボランティア活動を通じた支え合いの意識づくり推進事業	静岡県社会福祉協議会地域福祉推進事業補助金交付要綱に基づき、静岡県社会福祉協議会に適切に補助金を交付する。 ※市社協の事業目標:福祉啓発事業の参加者に対する満足度アンケート	適切な補助金の交付 ※市社協の事業目標:満足度70%以上 ※満足度:90%	事業報告を確認し、適正に補助金を交付。 ※市社協の事業目標:満足度70%以上	適切な補助金の交付 ※市社協の事業目標:満足度70%以上	事業報告を確認し、適正に補助金を交付。 ※市社協の事業目標:満足度:95%	適切な補助金の交付 ※市社協の事業目標:満足度70%以上	事業報告を確認し、適正に補助金を交付。 ※市社協の事業目標:満足度:85%	静岡県社会福祉協議会に適切に補助金を交付する。 ※市社協の事業目標:福祉啓発事業の参加者に対する満足度アンケート	17,179	5,902	149,427の一部	86,801	143,450の一部	101,855	静岡県社会福祉協議会地域福祉推進事業補助金交付要綱に基づき、静岡県社会福祉協議会に適切に補助金を交付します。 市社協は、ボランティアの普及啓発を目的に、ボランティア団体等と連携し、市民に向けた啓発イベントを開催します。	ボランティアの普及啓発を目的にボランティア団体等と連携し、市民に向けた啓発事業を行う市社協に対し補助金を交付した。	A	A	A	A	達成	
12	障害福祉企画課	新	市民ワークショップ「Voice of しずおか市民討議会」を活用した共生都市促進検討事業	市民ワークショップの実施	— (R4実施)	—	実施	実施	— (R4実施)	— (R4実施)		—	—	—	—	—	—	「Voice of しずおか市民討議会実行委員会」と連携しながら、共生都市の実現に向けた有用な議論につつま、ワークショップ参加者自身の障がいへの理解が深まるワークショップの方法を検討し、実施します。	令和4年度に実施したワークショップで得られた意見等を基に、次期計画の策定を進めた。	-	A	-	A	達成	

No.	担当課	事業名	事業目標(指標)	事業目標(値)						次期計画事業目標(指標)	事業目標(値)	事業費(千円)						目標達成の為に計画期間中の取組		事業目標に対する評価	計画終期(令和5年度末)時点での達成状況、			
				令和3年度		令和4年度		令和5年度			令和6年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		計画掲載内容	令和5年度末の取組状況	R3	R4	R5	総	次期計画に向けての課題
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		目標値	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額							
13	障害福祉企画課 精神保健福祉課	障害者差別解消法に基づく相談事業	①相談対応及び啓発 ②相談窓口増加	【コロナ禍の目標値】 ①実施 ②検討	①実施 ②検討	①実施 ②実施に向けた準備	①実施 ②実施	①実施 ②実施	①実施 ②維持	①相談受付後の翌営業日までの着手率 ②障害者差別解消法を知っている人の割合	①100% ②30%	—	—	—	—	—	—	①寄せられた相談に対し、適切な対応を行います。民間事業者等への啓発を行うため、出前講座(ど)の周知を行います。また、市職員に対する研修を行います。②相談窓口の在り方を検討し、適切な数の窓口を設置します。	①寄せられた相談に対し、適切な対応を行った。民間事業者等への啓発を行った。出前講座の周知を行った。また、市職員に対する研修として、毎月庁内インフォメーションにて周知を行った。②当初の予定よりも早期に設置した窓口を含め、適切な数の窓口を維持した。	A	A	A	A	達成 障がい理由とする差別に関する相談や、事業終結に向けた関係機関との調整を行う。
14	障害福祉企画課	静岡市障害者差別解消支援地域協議会	障害者差別解消支援地域協議会の設置、運営の在り方を検討し、適正な運営を行う。	【コロナ禍の目標値】 在り方の検討	在り方の検討	R3の検討結果に基づく運営に向けた準備	在り方の検討	運営	運営	適正な運営	適正な運営	—	—	—	—	—	—	障害者差別解消支援地域協議会を設置し、運営の在り方を検討します。	障害者差別解消支援地域協議会を静岡市障害者施策推進協議会が担い運営することとした。	A	A	A	A	達成 障がい理由とする差別に関する相談や、事業終結に向けた関係機関との調整を行う。
15	福祉総務課	市民後見人養成研修事業	①市民後見人養成研修の実施又は市民後見人候補者(研修修了者)の延べ人数 ②家庭裁判所から市民後見人として選任された延べ人数	①市民後見人養成研修(実務編)の実施 ②3人	①実施済み ③3人	①市民後見人養成研修(基礎編)の実施 ②6人	①実施済み ②6人	①20人 ②8人	①実施済み。候補者の延べ人数は28人 ②9人	①市民後見人養成研修の実施又は市民後見人候補者(研修修了者)の延べ人数 ②家庭裁判所から市民後見人として選任された延べ人数	①市民後見人養成研修(基礎編)の実施 ②10人	21,195の一部	21,010の一部	25,861の一部	24,860の一部	23,034の一部	23,010の一部	・第3期市民後見人養成研修を実施します。 ・市民後見人候補者への活動支援を行います。 ・市民後見人候補者と被後見人のマッチングのための受任調整会議を実施します。	・第3期市民後見人養成研修(実務編)を12日にわたり実施し、13名が受講。 ・市民後見人活動支援のため、フォローアップ研修・ブラッシュアップ研修を実施。 ・受任調整会議を、12回開催	A	A	A	A	達成 市民後見人養成研修修了者の活動の場を広げるため、更なる支援を進める必要がある。
16	福祉総務課	日常生活自立支援	事業契約件数	450件	423件	450件	418件	450件	401件	利用待機者数	35人	82,762	82,762	82,762	82,762	82,762	82,762	静岡市日常生活自立支援事業補助金交付要綱に基づき、静岡市社会福祉協議会に適切に補助金を交付します。 市社協は、契約締結審査会の実施、関係機関連絡調整会議の実施、生活支援員の研修を実施します。	・要綱に基づき、静岡市社会福祉協議会へ適切に補助金を交付。 ・契約締結審査会を年3回実施。 ・関係機関連絡会議を年3回実施。 ・生活支援員研修を年1回実施。	B	A	B	A	達成 相談件数が増加し、相談事案が複雑化する傾向にあることにより支援対応が長期化する傾向が見られるため、事業体制及びサービスの質の維持を図る必要がある。
大分野2 地域生活支援																								
R6～ 新規	福祉総務課 障害福祉企画課 他	重層的支援体制整備事業								全市域的な事業実施	実施													
17	福祉総務課	民生委員・児童委員及び主任児童委員による地域福祉活動	相談・支援件数 (障がいのある人に関すること)	【コロナ禍の目標値】 1,100件 (令和2年度実績を上回る件数)	1,100件	1,350件	1,015件	1,350件	899件	相談・支援件数 (障がいのある人に関すること)	1,100件	134,506	131,269	133,713	130,872	135,299	130,344	①民生委員・児童委員及び主任児童委員に対する活動負担減の取組の実施 ②委員充足率の向上	法定民児協に交付した負担金が適正に使用されていることを確認することで、各民生委員の活動を資金面で確実に担保した。 新任民生委員児童委員研修において、障がい者福祉制度の講義を行った。	A	B	C	B	未達成 数値は目標値を下回るが、見守りが必要な方への訪問活動及び相談支援が、行き渡らなかったとは、必ずしも言えない。しかしながら、充足率が低下していくと、民生委員不在地区が増えるため、必要な方に見守りが及ばなくなる可能性が生じてくる。引き続き、民生委員活動負担減の取組等を実施し、委員充足率の維持・向上に努めていく。
18	こころの健康センター	うつ病・ストレス対策事業	①週5日実施 ②9月の自殺予防週間における受付時間の拡大(令和4年度で終了)	①週5日実施(13時～16時) ②9月自殺予防週間に5日間午前中3時間の受付時間の拡大	①週5日実施(13時～16時) ②9月自殺予防週間に5日間相談受付時間を拡大(午前中3時間)	①週5日実施(13時～16時) ②9月自殺予防週間において、5日間午前中3時間の受付時間の拡大	①週5日実施(13時～16時) ②9月自殺予防週間において、5日間午前中3時間の受付時間の拡大	①週5日実施(13時～16時)	①週5日実施(13時～16時)	平日週5日実施	平日週5日実施(13時～16時)	2,679	2,574	2,700	2,307	2,603	2,487	相談員全員が集まる定例会を計画的に開催し、困難ケースの適切な対応方法等について共有するとともに相談員の資質向上を図ります。	定例会を年3回実施し、対応困難ケースの情報共有を行うとともに、対応方法について検討し、相談員の資質向上を図った。	A	A	A	A	達成
19	障害福祉企画課	障害者相談員設置事業(身体・知的)	相談対応率(関係機関への紹介を含む)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	相談対応率(関係機関への紹介を含む)	100%	2,091	1,815	1,850	1,770	1,607	1,437	障害者相談員研修会を実施し、地域共生社会を実現するための重層的支援体制整備事業の仕組みについて学ぶ機会を設けた。 研修を通じ、相談員へ地域における個別相談の重要性を示し、相談対応の向上を呼びかけた。	障害者相談員研修会を実施し、相談対応率100%を維持していく。	A	A	A	A	達成 継続して障害者相談員研修会を実施し、相談対応率100%を維持していく。
20	精神保健福祉課	精神障害者家族等相談員相談事業	家族会の家族相談員による相談事業の実施	214件	165件	214件	63件	214件	88件	家族会の家族相談員による相談事業の実施	200件	126	126	126	126	126	126	当事者団体に対し補助金を交付し、家族会による家族相談の活動を支援します。	当事者団体に補助金を交付し、精神障害者家族等相談員相談事業を実施した。	B	B	C	B	未達成 新型コロナウイルス感染症の行動抑制等の影響で相談数が減少。精神障害者の地域における自立生活を支援するため、事業のPR等を行う必要がある。
21	精神保健福祉課	精神保健福祉相談事業	精神科医師による定例相談の実施	各区にて毎月1回実施	年間32回実施 (相談件数 66件)	各区にて毎月1回実施	47件	各区にて毎月1回実施	29件	精神科医師による定例相談の実施	各区にて毎月1回実施	807	735	818	592	818	448	①「精神保健福祉のしおり」等により、事業周知するほか、電話相談時に窓口の案内を行います。 ②相談者について、精神保健福祉に関することについて、受診勧奨及び家族問題の調整等を行い、当事者やその家族の医療相談窓口として機能(き)のうします。	①「精神保健福祉のしおり」等により、事業周知するほか、電話相談時に窓口の案内を行った。 ②相談者について、精神保健福祉に関することについて、受診勧奨及び家族問題の調整等を行い、当事者やその家族の医療相談を実施した。	A	A	B	A	達成 各区分1日(1日3件)の相談窓口を設営。予約制で実施しているため、予約がなく不開催となることがある。相談事業のチラシを作成し、年度当初に関係課・関係機関に配布する等周知に努め、相談者について質の高い医療相談・適切な調整を継続する必要がある。
22	保健所総務課	難病患者地域支援対策事業	難病患者在宅療養支援計画策定・評価事業の開催回数	3回	3回	3回	3回	3回	3回	難病患者在宅療養支援計画策定・評価事業の開催回数	3回	242	179	242	161	242	154	評価委員会を実施し、訪問支援について専門分野の意見や課題等の提案を受け、個別の支援計画の策定、評価を行います。	3回の委員会を開催し、個別の支援計画の策定、評価を実施した。	A	A	A	A	達成